

令和 4年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	10	款	2	項	3	目
事業名称	住宅セーフティネット構築事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,269,790	491,738				778,052
補助事業	1,235,834	491,738				744,096
単独事業	33,956					33,956
令和3年度	1,626,334	647,992				978,342
増△減	△ 356,544	△ 156,254	0	0	0	△ 200,290

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,722,768	1,485,558	1,565,780	1,686,395	1,739,983	1,838,194
市債+一般財源	1,206,482	953,029	963,385	1,037,684	1,060,740	1,108,382
事業費	1,428,058	1,239,156	1,238,974			
市債+一般財源	1,024,942	823,262	804,276			

事業概要	優良賃貸住宅については、子育て世帯や高齢者の安定した居住の確保を目的として、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助を行います。また、優良賃貸住宅のうち、高齢者向け地域優良賃貸住宅については、認定事業者に対し整備費の一部を補助します。セーフティネット制度については、住宅確保要配慮者の入居を担まない住宅（セーフティネット住宅）の登録制度、セーフティネット住宅への経済的支援、及び住宅確保要配慮者への居住支援を行います。								
事業開始年度	昭和61年度								
根拠法令・方針決裁等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等								
事業目的・効果（必要性）	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等により、住宅の確保が困難な方の増加が今後も見込まれるため、市営住宅を根幹としながら、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット構築事業を推進していくことで、より一層重層的な住宅セーフティネットの構築を進めていく必要があります。								
根拠・データ等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 ヨコハマ・りぶいん制度要綱 地域優良賃貸住宅制度要綱、地域優良賃貸住宅整備事業対象要綱 公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象要綱 横浜市高齢者向け地域優良賃貸住宅要綱 横浜市子育て世帯向け地域優良賃貸住宅制度要綱 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度要綱 横浜市住生活基本計画（平成30年2月）、住宅・土地統計調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
高優賃整備費補助対象戸数	単位	目標	0	88	28	33	120	90	90
	戸	実績	0	23					
高優賃家賃減額補助対象戸数	単位	目標	2,440	2,560	2,674	2,739	2,811	2,901	2,937
	戸	実績	2,402	2,402					
家賃補助付きセーフティネット住宅（累計）	単位	目標	290	480	700	120	300	400	500
	戸	実績	49	69					
事業スケジュール	①全住戸管理終了を迎える令和6年度まで家賃減額補助を実施。 ②管理開始後20年間家賃減額補助を実施。令和2年度に選定した住宅の一部に対し整備費補助を実施。 ③平成29年度までに認定した住宅に対し家賃減額補助を実施。 ④戸あたり480万円（最大20年間）まで家賃減額補助等を実施。								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① ヨコハマ・りぶいん事業	21,270	48,061	▲ 26,791
② 高齢者向け優良賃貸住宅事業	1,047,273	1,134,129	▲ 86,856	補助対象事業費の減（平均補助額の減による）
③ 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業	122,692	152,383	▲ 29,691	補助対象事業費の減（平均補助額の減による）
④ 住宅セーフティネット事業	78,555	291,761	▲ 213,206	補助対象事業費の減（補助戸数等の減による）
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	1,269,790	1,626,334	▲ 356,544	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石津 啓介	係長	田中 陽	係	畷川 愛美
--------------------	----	-------	----	------	---	-------